

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【医療政策課】		
医療機関等整備費	630,657 (1,879,512)	1 物価高騰対策事業 185,243
		(1) 物価高騰対策事業（医療機関） 22,141
国	998,023	物価高騰に伴い、光熱費の負担が大きい特別高圧電力を利用する医療機関に支援金を支給することにより、医療機関の安定運営を図る。
⊖	△367,366	8,320 → 30,461 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策による増額
		〔 病院（特別高圧電力使用機関） 3 施設 〕
		(2) 物価高騰対策事業（医療機関等） 163,102
		物価高騰により材料費等の負担が増加していることを踏まえ、公定価格でサービスを提供する医療機関等の安定的な運営を支えるため、支援金を支給する。
		367,366 → 530,468 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策による増額
		〔 ① 病院 57 施設 ② 有床診療所 28 施設 ③ 歯科技工所 240 施設 ④ 助産所、施術所 1,687 施設 〕

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
		2賃上げ・物価高騰対策事業（医療機関）445,414 医療従事者の処遇改善および診療に必要な経費に係る物価上昇対策のため、給付金を支給することで、医療機関における従事者の処遇改善を支援するとともに、物価上昇の影響に対して支援し、地域に必要な医療提供体制を確保する。 0 → 445,414 国の補正予算に伴う増額 [補助率：定額 補助対象：有床診療所、無床診療所]

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【医療福祉推進課】		
社会福祉事業振興費	37,800 (725,695)	1 福祉人材確保対策事業 37,800 (1) 介護福祉士修学資金等貸付事業費 37,800 県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等貸付事業 における貸付原資を補助する。
国	37,800	8,167 → 45,967 国の補正予算に伴う増額
介護保険推進事業費	2,277,526 (18,190,953)	1 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業 1,821,176 介護人材の確保に向けて、介護従業者を対象に、賃金の引き上げお よび職場環境の改善に取り組む事業所に対し、所要額を交付する。
国	2,379,961	0 → 1,821,176 国の補正予算に伴う増額
⊖	△102,435	〔 補助率：定額 補助対象：介護サービス事業所 〕
		2 介護事業所等に対するサービス継続支援事業 282,511 物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が必要な介護 サービスを円滑に継続できるよう、訪問・送迎に要する経費や災 害発生時に必要となる設備・備品の購入費用等に対する補助を行 う。
		0 → 282,511 国の補正予算に伴う増額
		〔 補助率：定額 補助対象：介護サービス事業所 〕

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
		3 介護施設等に対するサービス継続支援事業162,164 物価上昇の影響がある中でも、介護保険施設等が食事提供を円滑に継続できるよう、食料品等の購入費等に対する補助を行う。 0 → 162,164 国の補正予算に伴う増額 〔 補助率：定額 補助対象：介護施設等 〕 4 物価高騰対策事業（介護サービス）11,675 物価高騰により食材料費の負担が増加していることを踏まえ、公定価格でサービスを提供する介護サービス事業者の安定的な運営を支えるため、支援金を支給する。 168,435 → 180,110 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策による増額 〔 ① 介護保険施設 173 施設 ② 短期入所事業所 158 事業所 ③ 養護老人ホーム 7 施設 ④ 軽費老人ホーム 20 施設 〕

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
医療機関等指導費	31,808 (67,641)	1 賃上げ・物価高騰対策事業（訪問看護ステーション） 31,808 経済状況の変化等に対応するため、訪問看護ステーション職員の賃上げの支援を行うことで、地域に必要な訪問看護体制を確保する。
	国 31,808	0 → 31,808 国の補正予算に伴う増額 〔 補助率：定額 補助対象：訪問看護ステーション 〕

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【障害福祉課】		
障害者福祉対策費	550,195 (1,601,128)	1 福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業 550,195 障害福祉人材の確保に向けて、障害福祉サービス事業所等が賃上げを行うことができるよう福祉・介護職員等処遇改善加算に上乘せする形で交付する。
	国 550,195	0 → 550,195 国の補正予算に伴う増額
		〔補助率：定額 補助対象：障害福祉サービス事業所〕
障害者自立支援費	20,525 (13,288,453)	1 物価高騰対策事業（障害福祉サービス） 20,525 物価高騰により食材料費の負担が増加していることを踏まえ、公定価格でサービスを提供する障害福祉サービス事業者の安定的な運営を支えるため、支援金を支給する。
	国 46,424	25,899 → 46,424 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策による増額
	⊖ △25,899	〔① 施設入所支援 22 施設 ② 療養介護（医療型障害児入所施設）2 施設 ③ 療養介護（指定発達支援医療機関）1 施設 ④ 福祉型障害児入所施設 1 施設〕

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【薬務課】		
薬事衛生推進費	124,429 (205,153)	1 物価高騰対策事業（薬局） 13,760 物価高騰により資材費等の負担が増加していることを踏まえ、公定価格でサービスを提供する薬局の安定的な運営を支えるため、支援金を支給する。
	国 151,129	26,700 → 40,460 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策による増額
	⊖ △26,700	〔 ① 薬局 688 施設 〕
		2 賃上げ・物価高騰対策事業（薬局） 110,669 医療従事者の処遇改善および診療に必要な経費に係る物価上昇対策のため、給付金を支給することで、薬局における従事者の処遇改善を支援するとともに、物価上昇の影響に対して支援し、地域に必要な医療提供体制を確保する。
		0 → 110,669 国の補正予算に伴う増額
		〔 補助率：定額 補助対象：保険薬局 〕

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【生活衛生課】		
水道事業総務費	343,244 (14,852)	1 原油価格・物価高騰対策事業（企業庁） 343,244 企業庁が行う水道用水供給事業に対する動力費および薬品費に係る令和3年度からのかかり増し経費分の支援を行い、物価高騰の負担増加を軽減する。
	国 343,244	0 → 343,244 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策による増額